

地域シンクタンク・
モニター調査2019年第2四半期(4~6月期)実績および
第3四半期(7~9月期)の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では2019年第2四半期(4~6月)の実績と2019年第3四半期(7~9月)の見通しについて回答を得た。各地の今期の経済動向は、「北海道」、「東海」の地域が「やや好転」とした一方、「山形」と「茨城」は「やや悪化」と回答。次期見通しでは、「やや好転」としたモニターは「茨城」(判断引き上げ)と「東海」(判断維持)のみで、判断を引き下げたところが「北海道」、「秋田」、「北陸」、「関西」、「中国」、「九州」の6地域にのぼる。一方、雇用動向については、有効求人倍率などの指標に頭打ち感も出ているものの、人手不足の傾向が続いている様子が見て取れる。なお、本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は特に断りがない限り、季節調整値である。

各地の経済動向

今期は個人消費や観光など内
需項目が支え **〈北海道〉**

モニターが実施した「道内企業の経営動向調査(2019年4~6月期実績)」によると、売上D Iは▲3と前期(2019年1~3月期実績)から3ポイント上昇。利益D Iも▲8と、同比3ポイント上昇し、道内企業の業況に持ち直しが見られた。前期に反動減の見たれた食料品製造業・運輸業を除き、幅広い業種で業況が持ち直した。経済指標を見ると、住宅着工戸数が前年同期比3.9%減、輸出入も化学品工場の生産停止や輸出の主力であるホタテガイの不漁を主因に減少基調。生産も弱めの動きとなっている。一方個人消費は、道内乗用車新車登録台数、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア販売額など販売側の指標が前年を上回り、道内外国人入国者数(前年同期比9.7%増)、来道客数(同3.8%増)など観光関連も好調。総じて、生産や貿易に弱さは見られるものの、道内経済は内需主体の経済構造でもあり、4~6月期の地域経済動向は前期に比べ【やや好

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィディア総合研究所	(松田美由紀氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(阿部瑛子氏、佐藤和孝氏)
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	(田口庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(和田賢一氏)
茨城県	一般財団法人常陽地域研究センター	(茂木薫子氏)
北 陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東 海	株式会社OKB総研	(瀨瀬光元氏)
近 畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(長谷川裕子氏)
中 国	公益財団法人中国地域創造研究センター	(江種浩文氏)
四 国	四国経済連合会	(上林祐輔氏)
九 州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳真二氏)

転】と判断した。

来期については、7月の道内経済指標などを見ると、①道内景気を牽引してきた観光関連に減速感②百貨店・スーパー、家電大型専門店、ホームセンターの販売額が前年同月比マイナスに転じており、7月時点では消費税増税前の駆け込み需要もあまり見られないものの、増税直前の9月には駆け込みが発生すると思われる③民間設備投資は再開発を中心とした建設投資が増加の一方、住宅投資は持家に消費税増税前の駆け込みの動きが見られるものの貸家の落ち込みが大きく減少④公共投資については、2018年度補正予算

に計上された北海道胆振東部地震の災害復旧工事の本格化などにより、公共工事請負金額は2019年5月以降、前年同月比10%を越す伸び——など項目別に明暗が分かれており、総じてみれば前期に比べて【横ばい】となる見通しである。

秋田、山形とも来期は「やや悪
化」の見通し **〈秋田・山形〉**

秋田モニター実施の第33回「秋田県内企業の景気動向調査」(8月実施、調査対象期間は主に4~6月)によると、自社業況D I値(前年同期比)は▲1.9(前回調査比0.8ポイント下落)

と3期ぶりの悪化。各種DI値（前年同期比）では、「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」がいずれも悪化した。「人員人手」は3期ぶりにプラス幅が拡大。業種別のDI値は、卸・小売業が3期連続で改善し「良い」超に転じた一方、建設業は2期ぶりの悪化、製造業は3期連続の悪化、サービス業も3期ぶりの悪化となった。これらのデータから、判断は【横ばい】となった。

これに対し、同景気動向調査による先行き見通しは【やや悪化】。自社業況DI値は今回調査から6.9ポイント下落の▲8.8。業種別では建設業で改善、その他3業種で悪化が見込まれており、これまで3期連続で改善している卸・小売業は大幅な悪化の見通しとなっている。モニターは、「材料費・燃料費の高止まり」、「長引く人手不足」、「米中貿易摩擦や日韓関係悪化などへの懸念」を指摘している。

山形モニター実施の第60回「山形県内企業の景気動向調査」（調査対象期間は秋田県と同様）によると、県内企業の業況は、自社の業況DI値（前年同期比）が▲8.2（前回調査比5.1ポイント下落）と3期ぶりに悪化。判断を【やや悪化】とした。各種DI値（前年同期比）を見ると、「資金繰り」がやや改善したものの、「売上高」「営業利益」がやや悪化となった。「人員・人手」は3期連続でプラス幅が縮小。業種別では、建設業、サービス業、製造業と卸・小売業の4業種全てで悪化し、特に下落幅の大きい製造業は▲14.3（前回調査比11.2ポイントの下落）となった。

同景気動向調査による先行き見通しは、今期と同じ【やや悪化】。自社業況DI値（前年同期比）は▲12.7と今回調査比4.5ポイントの下落。業種別では建設業、製造業、サービス業で

悪化の見込み。「米中貿易摩擦や中国経済減速の影響」、「人手不足や働き方改革への対応」などの懸念材料が指摘されている。

「横ばい」圏内の推移を見込むも先行きの景況感は低下 （岩手）

2019年第2四半期の岩手県経済について、モニターは「公共投資や住宅投資が前年を下回ったものの、生産活動が堅調だったほか、個人消費もプラスとなり、全体では引き続き緩やかな回復の動きとなった」とし、【横ばい】と判断した。個人消費は、百貨店・スーパー販売額（全店舗、以下同）が前年同期比0.6%増、コンビニエンスストアも同2.7%増、家電大型専門店、ドラッグストアなども概ね増となり、乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）もプラス。ただし、住宅投資や公共投資は前年同期比で減少したほか、公共投資（公共工事請負額）は国や市町村などが著しいマイナス。一方、生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）が104.8で前期比2.3%増となった。主力の輸送機械などはマイナスだったが、電子部品・デバイスや食料品など17業種中12業種で前期を上回った。モニターが7月に実施した岩手県内企業景況調査（4～6月期）では、全産業の業況判断指数（BSI）がマイナス24.6と前回4月調査（1～3月期）を1.9ポイント下回っている。

第3四半期（7～9月）の岩手県経済について、モニターは「住宅投資や公共投資が弱含んでいるほか、個人消費は一進一退となるものの、生産活動が持ち直しの動きとなる」とし、【横ばい】の圏内での推移を見込んでいる。個人消費は10月の消費税増税を控えた「一定の駆け込み需要」が見込まれ

るものの、足元の7月が「低温の影響等で家電大型専門店や百貨店・スーパーを中心に弱い動き」となるなど、「全体では一進一退の動きが予想される」と指摘。住宅投資（新設住宅着工戸数）は全体ではやや弱含み、公共投資（公共工事請負額）は、7、8月の2カ月間ではプラスに転じているものの、基調としては弱含みと見られている。一方、生産活動は米中貿易摩擦など「先行き不透明感」も見られるが、「主力の輸送機械、生産用機械、食料品などが牽引して、全体では持ち直しの動きが予想される」としている。岩手県内企業景況調査での今後3カ月間（7～9月期）の先行きの業況判断指数（BSI）はマイナス38.8と現状を14.2ポイント下回る見通し。また、モニターによる7月実施の景気ウォッチャー調査でも、個人の景況感を示す判断指数（DI）は現状が41.0（前回4月調査比6.8ポイント低下）、先行きが41.8（同6.5ポイント低下）となり、いずれも5連続で景況感の分かれ目とされる50を下回った。

生産、雇用、設備投資に調整色の見通し （宮城）

2019年第2四半期の宮城県の景気について、モニターは「なお経済活動の水準は高めではあるものの、震災復興需要や仙台圏における再開発事業の進展と反動、海外需要減退に伴う生産や関連する労働需要の減少などから回復の動きが鈍化している」とし、判断は【横ばい】となった。個別に見ると、生産活動は「中国経済の減速、米中貿易摩擦などに起因した設備投資の先送りや在庫調整などを背景に、主力の電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械などを中心に弱めの動き」となっている。建設投資は、「公共投資

が震災復興事業を中心に沿岸北部で、住宅投資が再開事業を中心に仙台圏でなお高めの水準、「内陸部などでは持家の着工が増加」などの動きが見られるものの、「総じて建設需要の消化が進み、基調としては減少している」状況。一方個人消費は「大型連休中のレジャー・旅行などサービス需要が追い風となったものの一時的な増勢にとどまる」「エアコンなどの白物家電やテレビに買い替えの動きはあるものの、乗用車などの耐久財や住宅は消費増税前の駆け込みが鈍い」とし、「総じて横ばい圏内での動き」となった。

第2四半期の県内景気の先行き見通しについては、「震災復興需要や再開に伴う建設投資などが下支えとなる」、「消費増税前の駆け込みなどにより個人消費が底堅く推移する」などから、引き続き経済活動は相応の水準で推移するものの、「海外経済の減速などから生産、雇用、設備投資に調整色が強まり、持ち直しの動きは鈍化する」として、判断は【横ばい】を維持。生産動向は「主力の海外向け生産の調整局面が続くとみられる」など複数の要因から「全体としては弱含み」、建設投資は公共投資、住宅投資とも高めの水準で推移するものの「減少基調に変化はない」見通し。個人消費は、「冷夏・長雨による下押し要因はあるものの、その後の猛暑効果による夏物商材が動きを取り戻している」ほか、「家電の買替需要、酒類、冬用タイヤなど増税前の駆け込み需要」などにより「底堅く推移する」予測となっている。

総体的に見た水準は来期も「横ばい」を維持 〈福島〉

モニターは、2019年第2四半期の県内経済について、「住宅投資や大型小売店販売額が下降しているものの、

全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている」とし、【横ばい】と判断した。生産活動は「鉱工業生産指数(季調値)の第2四半期が91.3で前期比+1.3%と3四半期連続で上昇」、個人消費は県内大型小売店販売額(全店舗)が「前年同期比で▲0.0%と2四半期ぶりで減少」しているが、乗用車新車登録台数(ナンバーベース)は前年同期比+1.2%と2四半期ぶりで前年比プラスとなった。このほか、①新設住宅着工戸数は前年同期比▲0.1%と10四半期連続で前年を下回る②公共投資は4四半期連続で前年比プラス③民間非居住用建築着工は3四半期連続で前年を上回る——などまちまちの動きとなっている。

第2四半期の見通しについては、「個人消費や住宅投資、設備投資が前年実績を下回っているものの単月の動きであり、公共投資が4カ月連続で前年を上回っていることから、総体的に見た水準は第2四半期と変わらない」と判断は【横ばい】を維持した。県内大型小売店の販売額(全店舗ベース)は前年同月比▲4.6%と3カ月ぶりで前年を下回り、同月の乗用車新車登録台数(ナンバーベース)も前年同月比▲0.0%であるが2カ月連続で前年を下回った。県内新設住宅着工戸数も前年同月比▲29.3%と2カ月ぶりで前年を下回っている。公共工事前払保証取扱は、請負金額が前年同月比+19.4%で4カ月連続で前年を上回った。しかし建築着工(民間非居住用)は、工事費予定額が前年同月比▲33.1%で2カ月ぶりで前年を下回っており、公共工事以外の項目で前年実績割れとなっている。

今期は製造業・非製造業とも景況感悪化、不透明感強まる 〈茨城〉

茨城モニターは、2019年4～6月期の景況について、同モニターが実施する「茨城県内主要企業の経営動向調査(19年4～6月期)」の結果をもとに【やや悪化】と判断した。同調査によれば、県内企業の景況感を示す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超24.6%と、前期(19年1～3月期)調査の同14.1%から11ポイント低下。業種別に見ると、製造業は「悪化」超24.1%と前期の同16.0%から8ポイント、非製造業は「悪化」超25.0%と前期の同12.7%から12ポイント低下した。モニターは、「2018年後半から米中貿易摩擦等による外需の低迷を背景に、製造業の景況感悪化が続いている。それに伴い、全産業でも自社業況総合判断DIが4期連続で悪化するなど、県内経済全体の不透明感が強まっている」とコメントしている。業績面を見ると、製造業の生産判断DIが「減少」超11.7%と前期比5ポイント低下。製造業からは「中国景気の低迷を受け生産に急ブレーキがかかった」、「取引先の減産により、受注実績が計画を下回った」といった声が出るなど、生産活動の足踏みが続いている。経常利益判断DIは前期比で概ね横ばいとなったものの、製造業・非製造業とも、仕入価格の高止まりや人手不足に伴う人件費上昇等が課題であり、状況は依然厳しい。

一方、先行き(7～9月期)については、「自社業況総合判断DIが、製造業で前期比4ポイント上昇、非製造業で概ね横ばいとなる見通し」として、【やや好転】と判断した。モニターは、「米中貿易摩擦を始めとする海外経済

の動向だけでなく、10月の消費税増税実施・軽減税率導入が前後の県内経済に与える影響等についても注視する必要がある」と指摘している。

来期は供給面を中心に「やや悪化」を見込む **〈北陸〉**

モニターは、北陸経済は「供給面で拡大テンポに一服感が見られる」ものの「引き続き緩やかに回復しつつある」として、2019年4～6月期の業況感について【横ばい】と判断した。個人消費を中心とした需要面では、「百貨店・スーパー販売が全体として緩やかに回復」、「コンビニエンスストア販売やドラッグストア販売も新規出店効果や飲食料品等に動きが見られ好調」、このほか家電販売も動きがある。また、主要観光地の来訪客数は前年を上回っており、民間設備投資や住宅投資も持ち直していることから、需要面全体としては「緩やかに回復」している。企業の生産活動を中心とした供給面では、主力の電子部品・デバイスで「スマートフォン向けに弱さが見られることから、全体では足踏みの状況」、化学は、「大宗を占める医薬品が後発医薬品を中心に拡大」、生産用機械は「半導体製造装置に弱さが見られるものの金属加工機械が持ち直しており、繊維機械、建設・鉱山機械が増加している」ことなどから、基調は「全体では緩やかに回復」となっている。

一方、モニターは7～9月期については、調査データに加え「海外経済の先行き懸念から、企業の生産活動が下振れする可能性が強まる」予測から、「供給面を中心に、その勢いは前期に比べ【やや悪化】する」と判断している。北陸財務局公表の「北陸3県の法人企業景気予測調査（第62回・7～9月期）」から現状判断（7～9月期）を

見ると、企業の景況判断BSIは製造業、非製造業ともに「下降」超となった。規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「下降」超。業種別でも「下降」超の業種が多く、「上昇」超は製造業で「パルプ・紙・紙加工品」等、非製造業では「建設」等となっている。

「やや好転」の判断も、日韓関係の悪化、消費税増税などの先行きに不透明感 **〈東海〉**

モニターは、2019年第2四半期の経済の動向について【やや好転】と判断した。総合的に見ると、①個人消費は大型小売店販売額で前年同期比減が続いているが、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどでは増加が継続②設備投資も非製造業を中心に増加③輸出も10四半期連続で前年同期比増加④生産は中国経済の減速を受けて、工作機械、IT関連財で弱い動きがみられるものの自動車関連はしっかりと上昇——などから「緩やかな回復が続いている」とした。このうち、輸出はアジア向けで前年同期を下回ったものの、米国向け、EU向けとも前年同期比2桁のプラス。生産も第2四半期の鉱工業生産指数（2015年=100。季節調整値、以下同じ）は109.8と、前期比+2.7%となっている。

第2四半期については、モニター実施の「OKB景況指数」（9月期調査報告）によると、景気水準（全地域・総合指数）は、前回6月期調査時の+3.2ポイントから3.8ポイント低下し▲0.6ポイントとなった、4期連続の低下で、10期ぶりにマイナス圏に沈んだ。一方東海財務局の法人企業景気予測調査（7～9月期）では、景況判断BSIは前回調査から5.9ポイント改善し▲4.3ポイントとなった。これらの結果からモニターは「総じて緩やか

な回復が続いている」とし、【やや好転】の判断を維持した。個別に傾向を見ると、名古屋税関管内の7月の輸出通関額（円ベース）は、前年同月比+4.4%と、3カ月ぶりに前年同月を上回った。米国向けは7カ月連続、EU向けは8カ月連続で前年同月を上回ったが、アジア向けは3カ月連続で前年同月を下回っている。東海3県の7月の鉱工業生産指数（2015年=100。速報、季節調整値、以下同じ）は106.8と前月比+1.0%。生産用機械工業と輸送機械工業が上昇に寄与しているが、汎用・業務用機械工業および電子部品・デバイス工業は低下している。モニターのOKB景況指数（同上）では、生産活動は前回+9.6ポイントから+4.4ポイントへと3期連続で低下した。なおOKB景況指数（2019年9月期調査時）の支店長コメント（OKB大垣共立銀行の支店長が対象）では、「自動車関連を中心に製造業では、まずまずの水準を維持しているものの、足元では自動車部品製造業など一部で受注減少が見られ、業況はまだ模様。米中貿易摩擦の長期化や日韓関係の悪化、消費税増税など、先行き不透明感が強まっており、今後の受注減少を懸念する経営者が多い」との指摘が出た。

7～9月期の見通しでは貿易統計が輸出・輸入ともに減少 **〈近畿〉**

近畿モニターは、4～6月期の関西経済について「足下底堅く推移しているが、先行きは不透明感の強まりから弱含んでいる」としつつも「インバウンド需要など堅調な部分も見られる」ことから判断を【横ばい】とした。部門ごとに見ると、家計部門は「おおむね堅調に推移」。所得・雇用環境は緩やかな改善が続いているが「センチメ

ントは急落」、大型小売店販売は緩やかに持ち直し、住宅市場は持ち直しの動きに一服感が見られる。企業部門は、足下の生産や景況感には弱い動きが見られ「製造業を中心に景気後退懸念が高まっている」が「2019年度の設備投資計画は今のところ堅調」。対外部門は「財の貿易は輸出・輸入とも縮小」し、アジア向け、特に中国向けの大幅減少の影響が大きい。一方でインバウンド需要は持ち直している。公的部門は持ち直している。なお、日銀短観6月調査によると、近畿地区の業況判断DIは+9となり2四半期連続の悪化。プラス圏は維持しているものの、9四半期ぶりに1桁台まで落ちている。

7～9月期の見通しについては、「企業の景況感は一進一退、生産統計に改善が見られるものの、貿易統計が輸出・輸入ともに減少しており、米中貿易摩擦の影響が長引くと見られる」として【やや悪化】の判断。関西の企業の景況感は一進一退で、大阪商工会議所・関西経済連合会が8月末に実施した「第75回経営・経済動向調査」では、7～9月期における国内景気のBSI値は▲15.4と3期連続のマイナスとなったが、自社業況のBSI値は2期ぶりのプラスで、3.0となった。製造業は3期連続のマイナス、非製造業は2期ぶりのプラスだった。個々の経済指標を見ると、関西の7月の鉱工業生産動向は、生産は前月比+4.7%、出荷は同+6.5%とそれぞれ2カ月ぶりに大幅に上昇(在庫は同横ばい)。近畿経済産業局は同月の基調判断を「生産は緩やかな持ち直しの動き」と前月から上方修正した。しかしながら大阪税関が発表した2府4県の8月の貿易概況では、輸出額は前年同期比-12.9%と10カ月連続の前年比マイナス。減少幅は大型台風の影響があった昨年9

月(-25.1%)を除けば、2016年1月(-14.9%)以来の大きさだった。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支を地域別に見ると、対アジア(含中国)は7カ月連続の黒字、ただし前年同期比で見ると黒字幅は-15.0%と6カ月連続で縮小。うち対中貿易収支は2カ月連続の赤字となり赤字幅も前年同月比拡大した。対米貿易収支は+509億円の黒字(黒字幅は前年同期比縮小)、対EU貿易収支は+61億円と2カ月ぶりの黒字だった。なお、8月の関空への外国人入国者数は66万6,350人となり、伸びは前年同月比+4.9%と11カ月連続のプラスだが、伸びは前月(同+15.5%)より大幅減速。「日韓関係の悪化による航空路線の運休・減便の影響が見られるようである」という。

消費税率引き上げ前の「駆け込みムード」は高まっていない (中国)

モニターは「製造業の動きは一時的・季節的な変動にとどまったが、個人消費を押し上げる短期的な需要要因が連続したおかげで、緩やかな持ち直しが続いた印象」とし、今期の判断を【横ばい】とした。鉱工業生産の動向では、新型車効果で自動車が4～5月に上昇、ボイラー部品や印刷機械、半導体製造装置、圧縮機などが反動による減少を経験したものの、その後に国内向け出荷や海外需要の高まりで6月に増産に転じた。化学ではポリエチレンや塩化ビニルモノマーが定期修理の関係で減少し、電子デバイスも米中貿易摩擦が影を落とし減少している。消費面では、最大10連休のゴールデンウィークで天候にも恵まれて主要観光地の観光客が増加し、土産物販売にも波及した。花見などの行楽需要、改元に伴うセー

ルも同様に個人消費を押し上げ、夏のボーナスも人手不足を背景とする従業員の待遇改善などの要因から全般的に好調となった。

7～9月期の次期見通しについては、【やや悪化】と判断した。モニターは「消費税増税が近づいているものの、駆け込みムードは全くと言っていいほど高まっておらず、米中の貿易摩擦や中国の景気減退、人手不足で景気が下向き可能性がある」と指摘。消費税については、「前回の消費増税(2014年4月)時には、自動車など高額消費への駆け込み需要が活発で、自動車ディーラーや家電量販店が対応に追われたが、今回は2度に及んだ増税延期に加え、景気動向判断が悪化している現状から消費者の疑心暗鬼が芽生えている」とし、「9月末の登録に間に合うよう新車購入を決める客が一定割合いるが、インターネット等で入念に見積を重ね、政府が検討している減税に対しても冷静に受け止めている」と広島マツダ(広島市)の事例を報告している。モニターは小売店の声として「人件費や輸送コストの増加で経営が圧迫されている」「感覚的に景気が上向いている印象がない」などを挙げ、「増税の前後で地方経済が安定的に推移できるかどうか懸念がある」と指摘している。

生産活動や輸出に減速感

(四国)

四国モニターは、第2四半期について「個人消費は比較的底堅く、企業業績や雇用も引き続き良好に推移しているものの、生産活動や輸出が減速している」として判断を【横ばい】とした。「現在の四国の景気について『既に回復』または『回復傾向』と見る企業の割合が前回3月調査の65%から51%

に低下し、『低迷・底ばい』または『下降』と見る企業の割合（49%）とはほぼ同じ水準となっている」として「経営者の景況感に陰りが見られる」という。総じて「緩やかな回復の動きが続いているものの、一部に足踏み感が見られる」としている。四国経済連合会「景気動向調査」の2019年6月調査によれば、経営者の景況感、生産、輸出などの項目で判断を引き下げている。

第2四半期についても、モニターは「個人消費は比較的底堅く、企業業績や雇用も引き続き良好に推移しているものの、生産活動や輸出は弱めの動きとなっている」として【横ばい】の判断を維持した。四国経済連合会「景気動向調査」の9月調査では、『既に回復』または『回復傾向』と見る企業の割合は「前回6月調査の51%から48%へ僅かに低下」し、『低迷・底ばい』または『下降』と見る企業の割合（52%）を12四半期ぶりに下回った」と報告し、前期からの「経営者の景況感に陰り」がある状況が続いている。なお、企業業績、設備投資、雇用、個人消費などの項目は概ね良好であり6月、9月調査とも判断は変わっていない。

来期は判断引き下げ、日韓関係も影を落とす （九州）

モニター作成の「九州地域景気総合指数」における一致指数は、2019年4月：前月比+3.4%、5月：同▲2.2%、6月：▲4.6%と推移。4月までは上昇傾向、その後低下傾向に転じた。鉱工業生産や輸出通関実績がやや弱んでいる。九州の鉱工業生産指数は4～6月期計で前期比▲0.6%と、4期連続の低下。このところ、中国・韓国における設備投資の鈍化から、半導体製造装置や産業用ロボットなど汎用・生産用・業務用機械工業の生産が減少し

ている。九州経済圏（沖縄・山口を含む）の4～6月の輸出額は2兆1,266億円（前年比▲6.4%）で2期連続で減少。韓国向け（6期連続で減少）や、EU向け（5期連続で減少）が要因。米国向けは自動車輸出が堅調のため増加（3期連続）している。中国向けは2期連続で減少しているが、いまのところ大きな減少とはなっていない。個人消費は引き続き弱んでいるが、改元に伴う10連休の効果もあり、5月の消費支出（九州7県）は増加した。百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は5期連続で減少。九州・沖縄の入国外国人数（船舶観光上陸含む）は4～6月期に前年同期比+0.9%と微増だが、伸びが鈍化。韓国人客（入国者の約半数）が同▲5.6%と、輸出管理強化による日韓関係悪化以前から減少していた。これらの傾向を踏まえ、今期の判断は【横ばい】となった。

4～6月期については、「消費の弱さや、日韓関係の問題から、8月の九州7県の景気ウォッチャー調査現状判断DIは39.7となり、2016年の熊本地震以来の低水準となっている」とし、判断は【悪化】となっている。個別に見ると、「駆け込み需要」については「自動車など耐久財の動きを見る限り、2014年の増税時と比べ動きが弱い」とし、「2013年頃と比べて消費意欲が低いことが一因ではないかと見られる」と指摘。9月に入ってから家電や日用品の駆け込み需要も小幅と見ている。また、7～8月にかけての天候不順などにより、統計が出ている7月を見ても消費は大きく落ち込んでいる。7月からの対韓国の輸出管理強化による日韓関係悪化については、半導体関連への直接的影響はほとんどないと見られる（九州・沖縄から韓国への規制対象

3品目の輸出額は2018年計で約46億円程度）。むしろ、影響はインバウンド消費に大きく及んでいる。九州7県と韓国との航空路線は、7月末時点の週281便から、8月末時点で週228便へと減少（九州運輸局による）、その後も減便や運休が相次いでいる。また、日本政府観光局の推定によれば、8月の訪日韓国人旅行者は、福岡空港（2019年8月に5万1,300人）で前年比▲49.4%、博多港、比田勝港（長崎県対馬市）、厳原港（長崎県対馬市）など主要な港でも大幅減。また大分県では韓国人宿泊客が8月に前年比▲67.8%となった。

各地の雇用動向

懸念材料もあるが今期、来期とも「やや好転」 〈北海道〉

北海道モニターは、2019年第2四半期の雇用状況について、前期に比べ【やや好転】と判断した。完全失業率は3.0%と低水準が続いている。7月公表の日銀札幌支店・2019年6月『企業短期経済観測調査』（短観）では、6月の北海道雇用人員判断（「過剰」－「不足」）は前期（3月）から1%ポイント減少の▲42。製造業は前期比2%ポイント増加し下げ止まりが見られるものの、非製造業は前期比1%ポイント減少し、依然高い水準での人手不足感が続いている。また、第2四半期の道内有効求人倍率は、前期から低下（1.19倍⇒1.14倍）したが、前年も同時期に低下しており（新卒補充等の影響による季節的要因と見られる）、道内労働需給は引き続き引き締まった状況。ただし「同期間の新規求人数（常用）は前年同期比+1.1%とプラスは維持したものの、5月、6月

は前年同期比マイナスに転じており、足元増勢に陰りが見られることには注意が必要だ」と指摘している。

2019年第3四半期についても、モニターは【やや好転】の判断。「道内観光は今後最盛期に向かうことや公共投資の執行が本格化している」とするが、「一部に懸念材料」も見られるという。外国人観光客や国内来道者は引き続き増加基調、公共投資ならびに再開発事業を中心とした民間設備投資の増加などによって、関連の宿泊・飲食サービス業や建設業の求人増加が特に目立っている。また、高齢化を背景とした医療・福祉関係など、幅広い業種で求人が増加している。製造業については「はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業の新規求人数が前年に比べ減少しており、一部に米中貿易摩擦による外需不振の影響と見られる動きもある」が、「道内製造業の基幹である食料品製造業の求人増がカバー」して、全体の求人は増加しており、「現時点で海外経済減速の影響は極めて軽微である」とコメントしている。ただし、懸念材料として、観光関連の陰り（「各地の経済動向」来期見通しを参照）、日韓問題による韓国人観光客の減少に伴う道内経済への影響が挙げられている。

指標は低下傾向で推移

〈秋田・山形〉

秋田モニターは2019年第2四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断、「引き続き高い水準を維持」としている。有効求人倍率は各月1.5倍（6月のみ1.49、前期に比べて若干低下傾向）、新規求人倍率は2.0～2.2前後の水準（前期に比べ低下傾向）で推移した。

第2四半期については、モニターは【やや悪化】と判断を引き下げた。7

月の有効求人倍率（季節調整値）は、引き続き高い水準ながら1.42倍（前月比▲0.07ポイント）と若干低下。同月の新規求人倍率（季節調整値）は、1.88倍（前月比▲0.15ポイント、2カ月ぶりに前月を下回る）、新規求人数（全数・原数値）は9,038人で前年同月に比べて2.0%の減少となっている。

山形は、第2四半期の雇用状況について【やや悪化】と判断。有効求人倍率（季節調整値）は、1～3月と比べて低下傾向にある（3月から6月まで1.5倍を保っているが低下傾向）。新規求人倍率（季節調整値）は、1.99から2.08の範囲で概ね横ばいで推移。新規求人数（原数値）の前年同月比を見ると、4月から6月までそれぞれ▲7.1%、▲7.5%、▲5.2%と続けて減少している。

第3四半期の雇用状況についても、【やや悪化】が維持されている。7月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.45倍（前月比▲0.07ポイント）と、引き続き高水準ながら5カ月連続で前月を下回った。同月の新規求人倍率（季節調整値）は、1.82倍（前月比▲0.26ポイント、2カ月ぶりに前月を下回る）、新規求人数（全数・原数値）は9,971人で前年同月に比べて7.0%減少、7カ月連続の減少となった。

有効求人倍率は引き続き1.4倍台を維持し堅調な動き〈岩手〉

4～6月の第2四半期の地域雇用動向は、「新規求人数（原数値）が製造業やサービス業がマイナスとなったことなどから前年を下回ったものの、有効求人倍率（季節調整値）は前期に引き続き1.4倍台を維持するなど堅調な動き」となり、モニターは判断を【横ばい】とした。第2四半期の有効求人倍

率（季節調整値）は1.41（前年比0.03ポイント低下）と1.4倍台の高水準を維持、正社員求人倍率（原数値）は0.85倍（同0.01ポイント低下）、新規求人倍率（季節調整値）は1.88倍（同0.09ポイント低下）。新規求人数は前年比5.8%減となった。主な業種を見ると、建設業は震災復興関連工事のピークアウトなどから同2.4%減、製造業は前年に半導体メーカーの操業開始に向けた大口求人があった反動などから同17.8%減、サービス業も製造業への派遣求人の減少などに伴い同11.4%減。一方、宿泊・飲食サービス業は福祉施設の調理請負業務を行う事業所からの求人が増加し同2.0%増となった。

第3四半期（7～9月）の見通しについては、モニターは「有効求人倍率（季節調整値）は足元で減少しているものの依然として高水準であり、堅調な動きが続くとみられる」とし、【横ばい】の判断を維持した。7月の有効求人倍率（季節調整値）は前月比0.01ポイント低下の1.36倍と75カ月連続の1倍台となり過去最長記録を更新し、同月の新規求人倍率（同）は同0.10ポイント上昇の1.84倍と高水準で推移。正社員有効求人倍率（原数値）は前年同月比0.03ポイント低下の0.89倍となった。モニターが7月に実施した岩手県内企業景況調査によると、先行きの雇用人員BSI（過剰－不足）はマイナス34.5（現状から4.7ポイント低下）となり不足感が強まる見通し。製造業、非製造業ともマイナス幅が拡大している。なお、岩手県労働局の発表によると、2020年3月新規高等学校卒業予定者を対象とする求人の受理状況（7月末現在）は前年同期比5.0%減の5,600人と前年を下回るものの、統計を開始した1996年度以降で過去2番目に高い水準となった。

雇用情勢の見通しは全般として改善に足踏みが見られる

〈宮城〉

宮城モニターは、2019年第2四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。有効求人倍率（季節調整値）は1.65倍と前四半期から0.02ポイント低下し、2四半期連続のマイナスとなった。平均有効求人数は前四半期比▲1.8%の5万6,498人と2四半期連続のマイナス、有効求職者数も同▲0.1%の3万4,406人と2四半期連続のマイナスとなったがマイナス幅は縮小しており、総じて労働需要の減少による倍率の低下となっている。新規求人数を産業別に見ると、製造業が2019年6月まで9カ月連続して前年を下回っているほか、卸売・小売業や医療・福祉、サービス業などが前年を下回り、全般的に労働需要の減退が見られる。一方、新規求職者の動向を見ると、パートを中心に増加基調となっているが特定の職業に集中して就職率は低下傾向にあるなど、需給のミスマッチが存在する。

雇用保険の被保険者数は引き続き増加基調にあり、廃業や倒産、事業所の統廃合などによる実質的な失業者は足元増加していると思われる。モニターは、県内企業対象のアンケート調査（6月実施）で夏季賞与について「減額・不支給」とした割合が上昇（特に製造業）したことから、「低調な生産活動を反映して製造業の賞与支給状況の改善に足踏みが見られる」と指摘している。

モニターは、2019年第3四半期についても、【横ばい】の判断を維持。「雇用情勢の見通しは、全般として改善に足踏みが続くものと思われる」としている。産業別に見ると、労働需要は製

造業や工場への派遣などが減少、卸売・小売業や飲食・宿泊サービスなどで大口求人が見られるものの就業地が県外中心となっている。介護や医療などでも離退職の増加などにより労働需要は根強く、10月の幼児教育の無償化に伴う保育士需要なども増加すると見込まれている。労働需要についてはこのほか10月に改定最低賃金（26円引き上げ：824円）発効の影響が見込まれる。一方、労働供給については「条件改善に伴いやや硬直的な動きとなると見られ、需給のミスマッチによる就職率低下が続くものと考えられる」としている。

人手不足を背景に有効求人倍率は高水準で推移

〈福島〉

福島モニターは、第2四半期の雇用状況について、「求人倍率が高水準で推移しており、求職者数の減少を背景に、雇用保険受給者実人員数も減少するなど、安定した動きが続いており、第一四半期と状況は変わらない」として【横ばい】と判断した。県内有効求人倍率（季調値）は4月1.54倍、5月1.53倍、6月1.52倍と高水準で推移。県内新規求人倍率（季調値）は4月2.02倍、5月2.01倍、6月1.99倍と、2倍前後での推移、雇用保険受給者実人員数の前年比は、4月が▲4.2%、5月が▲14.5%、6月が▲9.3%となり前年を下回る状況である。

第3四半期についても、モニターは「第2四半期とほとんど変わらない安定した状況で推移する見通し」として【横ばい】の判断を維持した。7月の県内雇用動向は、有効求人倍率（季節調整値）が1.50倍（前月比▲0.02ポイント）と前月を下回ったものの、雇用保険受給者実人員数が前年比▲3.7%と前年を下回るなど、安定した

動きが続いている。なお、モニターの「県内景気動向調査」によると、新規採用予定企業数は229社で、全産業で前年比+1.3%、製造業で+3.6%、非製造業で▲0.9%であった。新規採用見込人数も、全産業で+2.5%（製造業で+3.3%、非製造業で+2.2%）と前年を上回る見通し。

正社員の有効求人倍率が20カ月連続で1.00倍超

〈茨城〉

モニターは、2019年第2四半期の雇用状況について「一部の項目に頭打ち感が出始めているものの、有効求人倍率が依然として高水準を維持しており、正社員に限っても20カ月連続で1.00倍を超えるなど、回復基調が続いている」として、【横ばい】と判断した。

雇用の実績を見ると、同年6月の有効求人倍率（原数値）は1.49倍（前年同月比0.03ポイント増）と、前年比で上昇。一方、新規求人倍率（同）は2.22倍（前年同月比0.02ポイント減）と、2カ月振りに前年水準を下回った。新規求人数（パートを含む）も1万7,835人、同6.6%減と、2カ月振りに減少。内訳を雇用形態別に見ると、常用労働者の求人が同4.5%減、非常用労働者の求人が同22.7%減と、ともに前年水準を割り込んでいる。

第3四半期も同様の傾向が続くとし、モニターは先行きを【横ばい】と判断した。「6月に実施した夏季賞与の支給状況に関する調査では、前年同額以上を支給予定の企業が7割を超えた。先行き不透明感等から増額意欲は弱まったものの、人手不足等へ対応する意味もあり、一定の支給意向が維持されたと思われる。先行きは、深刻化する人手不足感等が就労環境の一層の改善に繋がるか、中長期的な動向が注視

される」とのコメントがあった。

雇用情勢はタイトな状況が続く 〈北陸〉

モニターは北陸の雇用情勢について、「求人数はやや落ち着きが見られるものの、動向としては引き続き有効求人倍率が高止まりするなどタイトな状況が続く、その動向は概ね横ばいで前期並みと考えられる」として【横ばい】と判断した。日本銀行金沢支店公表の北陸3県の有効求人倍率(季節調整値)を見ると、今期(4~6月期)は前期(1~3月期:2.01倍)を下回る1.96倍と下降。モニターは「北陸の労働市場は、引き続きタイトな状況にあるものの、その動きに一服感が出始めていると言える」とする一方、「この間の完全失業率は、全国の2.2%(原数値)に対し、北陸は2.1%(原数値)と引き続き低い水準となった」と報告している。新規求人動向については、医療、福祉、卸売業、小売業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業等で増加傾向となっているが、製造業やサービス業では、減少傾向となっている。

第2四半期についても、「北陸地区の人手不足感は、製造業でやや緩和傾向にあるものの、商業・サービス業など3次産業をはじめ、建設業など2次産業といった多様な業種でいまだタイトな状況が続くとみられる」として【横ばい】の判断が維持された。「北陸3県の法人企業景気予測調査」(北陸財務局、7~9月期調査)によると、9月末時点での従業員数判断BSI(6~9月期の期末判断:「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、現数値)は、全産業平均で「不足気味」超で(6月末時点での見通し34.0%→2019年9月末30.5%)、「製造業、非製造業共に人手不足感が蔓延する形」となってい

る。さらに12月末見通し(全産業平均25.4%)、2020年3月末見通し(全産業平均19.4%)を見ても、人手不足感は当分の間、続くことが予想されている。なお、モニターは消費税率引き上げについて、下請け中小企業が元受け企業に対し増税分を転嫁できない過去の事例から、今回も「企業収益力の低下や設備投資の先送り、強いては就労者への賃金にマイナス影響を与えるなどの懸念が浮上している」と指摘している。

人手不足感は依然として高水準 〈東海〉

東海モニターは、2019年第2四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。第2四半期の東海4県(静岡県含む)の有効求人倍率(季節調整値、4~6月平均)は1.84倍(前期差▲0.04ポイント)で、全国(1.62倍)と比べても高い水準での推移。一方、6月の東海4県の新規求人数(原数値)は前年同月比▲5.2%だった。第2四半期の東海4県の完全失業率(原数値、4~6月平均)は1.9%(前年同期差+0.1ポイント)と、全国(2.4%)と比べて低水準での推移。県別(モデル推計値)では各県ともやや上昇し、低下は三重県のみであった。

第3四半期についても、モニターは【横ばい】の判断を維持。東海財務局の法人企業景気予測調査(2019年7~9月期)によると、9月末時点の従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」回答企業数構成比)は全産業で+27.0ポイントと、前回調査(6月末時点:+27.4ポイント)とほぼ横ばい。業種別では製造業が+24.2ポイント、非製造業が+29.1ポイントと共に「不足気味」超である。また、7月の東海4県(静岡県含む)の有効求人倍率(季

節調整値、以下同じ)は1.82倍で前月と同一水準と、依然として高水準での推移が続いている。なお、モニターが作成しているOKB景況指数(2019年9月期調査時)では、「全業種において人手不足であるが、特に、サービス業・製造業・医療・介護の雇用環境は厳しい。今まで外国人雇用に消極的な企業も、前向きに検討しつつある」とのコメントが掲載されている。

今期・来期とも「雇用情勢は 堅調」 〈近畿〉

近畿モニターは、2019年第2四半期の雇用環境について、「雇用動向は長らく堅調に推移しており、労働需給は依然として逼迫している」として【横ばい】と判断した。4~6月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍となり、前期から0.01ポイント上昇。2010年第1四半期以来、39四半期連続で改善ないし横ばいとなっている(ただし直近の6月は1.62倍で、2カ月連続で下落)。新規求人倍率(季節調整値)は、2.53倍となり、前期から-0.04ポイント下落し、2四半期ぶりの悪化。直近6月は2.49倍で2カ月連続の悪化となったが、依然として高水準の推移。また、4~6月期における関西の完全失業率(APIR季節調整値)は2.8%で、前期から横ばいだった。なお、日銀短観6月調査によると直近の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-31(前回調査から2ポイント上昇)であった。先行きは-35で、引き続き人手不足感の強まりが見込まれている。

モニターは、第2四半期についても「足下の雇用情勢が引き続き堅調である」として【横ばい】の判断を維持した。統計データは、7月の有効求人倍

率（季節調整値、受理地別）が1.60倍（前月比-0.02ポイント低下、3カ月連続の悪化）、有効求人数は+0.0%で横ばい、有効求職者数は同+1.3%で3カ月連続の増加だった。同月の新規求人倍率は2.50倍で前月比+0.06ポイント上昇し、3カ月ぶりに改善。新規求人数は同+0.5%と2カ月ぶりに増加、一方、新規求職者数は同-1.9%と3カ月ぶりのマイナス。7月の完全失業率（季節調整値：APIR推計）は2.4%と前月比-0.3%ポイント低下し2カ月連続で改善、完全失業者数（同）も26.4万人で前月差-2.6万人と3カ月連続で減少した。労働力人口（季節調整値：APIR推計）は前月差+8.3万人と2カ月ぶりに増加し、就業者数（季節調整値：APIR推計）も+15.0万人と2カ月ぶりに増加、雇用情勢の堅調ぶりを示している。また、大企業、中小企業とも大幅な人手不足超過が見込まれ、「第75回経営・経済動向調査」（関西経済連合会公表）では7～9月期の雇用判断のBSI値は-31.1と、2012年10～12月期から28期連続の不足超過となっている。

人手不足の慢性化が課題に

〈中国〉

モニターは、2019年第2四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。6月の有効求人倍率は中国地方全体で1.90倍。特に広島県は2.06倍となり（前月より0.06ポイント低下、14カ月連続の2倍台）、全国の都道府県で2番目に高い。同県の2020年春に卒業する高校生の求人倍率は7月末で3.08倍に達した。モニターは「地元製造業では対応として外国人労働力に頼ったり、定年延長を図るなどしているが、中小企業では労働力不足の慢性化が事業継続の足かせに

なる事例も頻発している」と指摘する。

一方、第3四半期の雇用見通しについては、モニターは人手不足の観点から【やや悪化】と判断している。中小企業の手不足の現状について「特に中国地方では、西日本豪雨に伴う復旧工事や、大型スーパーの店舗拡大、東京五輪で求人が活発な首都圏への若者の流出などが地域経済を揺さぶっている」と指摘。一例として広島県東部の備後地域において「機械や繊維、造船といった製造業が集積しているが、資本力のある大手企業と比べ、中小企業の人材確保は厳しさを極めている」「多能工の育成で効率化を図り、定年延長するなどして対応しているが、社員の高齢化が進んでいる」「ようやく技術を身に付けた若手社員が、より良い条件を求めて転職してしまう、との声もある」などとし、「これまで地方経済を支えてきた技術基盤に危機が及んでいる」と強調している。

「雇用調整を実施している企業の割合」が低下

〈四国〉

モニターは四国経済連合会「景気動向調査」結果をもとに、「四国に本社を置く企業で雇用調整を現在実施している企業の割合が、2019年3月の6%とほぼ同じ5%と低い水準を維持しており、雇用は良好な状況が続いている」とし、今期の判断を【横ばい】とした。

来期についても、9月時点で、四国に本社を置く企業で雇用調整を現在実施している企業の割合は「6月の5%から3%へさらに低下しており、雇用は良好な状態が続いている」ため、判断は【横ばい】が維持されている。

人手不足の状況が業種により緩和の方向

〈九州〉

九州モニターは、2019年第2四半

期の雇用状況について、「人手不足の状況に変わりはないが、全体として見れば一服感があり、製造業など業種によっては緩和に向かっている」とし、【横ばい】と判断した。今期の有効求人倍率（九州・沖縄、季節調整値）は1.46倍（前期差+0.01）とわずかに上昇。2018年10～12月期に低下したのち、頭打ちで推移している。産業別新規求人数（九州・沖縄、原数値）は、医療・福祉を除くほとんどの業種で減少し、特に製造業が前年同期比▲12.6ポイントと大きく減少した。非農林業雇用者数（九州・沖縄）は624万人で、前年同期比+10万人となったが、増減は産業によってまちまち。完全失業率（九州・沖縄、原数値）は前年同期比▲0.3ポイントの2.5%となった。なお、日本銀行福岡支店公表の九州・沖縄「企業短期経済観測調査」（6月）では、雇用人員判断DI（「過剰」と「不足」の差）は製造業が▲27から▲21へ、非製造業が▲46から▲39へと「不足」感が大きく緩和している。また、所得環境に関しては、九州は全国よりも弱い状況が続き、足元で悪化傾向にある。実質雇用者報酬は全国では1%前後の伸びが持続しているが、九州ではマイナス圏内となっている。

第3四半期については、モニターは判断を【やや悪化】とした。先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州・沖縄、原数値、当期合計）は前年同期比▲1.3%、新規求人数（九州・沖縄、季節調整値、当期合計）は同▲0.9%となった。なお、所得環境については、「有効求人倍率が頭打ちになり、働き方改革で残業抑制が進んでいるため、実質雇用者報酬は今後も伸びにくいと予想される」と指摘している。

（調査部）